

小学英語 曲がり角

教科化提言 戸惑う教員も

文部科学省の学習指導要領で、小学5、6年に「外国語活動」が導入されて3年目。政府の教育再生実行会議は、グローバル人材の育成を掲げ、英語を正式教科にすることや、開始学年を引き下げるよう提言した。だが、英語に不慣れた教員も多く、教員への支援やALT(外国語指導助手)の手厚い配置などを求める声もある。



口を見ながら身ぶりを交えて英会話の練習をする
県岡崎市立本宿小学校の2年生＝岡崎市本宿町

6月28日、愛知県岡崎市立本宿小学校。午前8時20分、軽快な音楽が鳴り、全校児童が約10分間のDVDを見て英会話を学ぶ「Eタイム」の時間が始まった。2年生が練習したのは、「Can you do this?」(あなたはできますか)の会話。教室のテレビには、鉄棒の逆上がりや一輪車に挑戦する小学生が「Yes I can!」(はいできます)、「A little!」(少しだけ)などと答える映像がテレビによく映し出され、子どもたちは音をまね、会話を繰り返した。

岡崎市の公立小学校では、全学年が市教育委員会が配った独自のDVD教材で英語を学ぶ。年間のプログラムは学年ごとに異なり、DVDは2008年度以降、教員が試行錯誤して作り上げた。担当者は「小中学校の教員が協力してプログラムの改良を重ねた。映像には市内の小学生を使い、親しみを持ってもらえるよう工夫した」と話す。

本宿小では、EタイムのほかにALT、ST(サポ

2013 参院選

課題の現場から

ート・ティーチャー)、担任の3人による英会話の授業が、1、2年生は年10時間、3、4年生は20時間、5、6年生は35時間ある。英語教育に力を入れるきっかけは、前市長が「英語が話せるおかさぎっ子の育成」を掲げ、10年度に文科省の特例校指定を受けたこと。市内の全小学校で独自の英語授業ができるようになった。

安倍晋三首相は教育再生実行会議で、いじめ問題への対応や大学教育のあり方などの教育改革を次々打ち

出してきた。5月には、小学校5、6年での英語教科化や、4年生以下での外国語活動の導入などの必要性を指摘した。

ただ、岡崎市のある小学校教員は「いま子どもたちは英語で話すのを楽しんでいるが、教科になれば評価をつけなければならぬ。英語嫌いを生む原因になる」と心配する。

「教える自信支援を」

一方、愛知教育大の高橋美由紀教授(55)は「受験を意識せずコミュニケーションの喜びを味わえるのは小学校の間だけ。習うより慣れるで、5、6年生ではななく、もっと低学年から始めるべきだ」と指摘する。

肝心なのは、英語に苦手意識がある現場の教員をどうサポートするかだという。「学級を経営し、授業をリードするのはあくまで担任。担任への研修やALTの派遣などの支援に手厚く財政投入してほしい」と注文をつける。

愛教大では10年度、小中英語支援室を開設。学生を小学校の授業に派遣し、教材や指導案を提供してきた。高橋教授は「これから生きる子どもたちが、言葉の壁で思いを伝えられないとしたら、その責任は教育にある。国は教員に『自分にも教えられる』という自信をつけさせる支援が欠かせない」と話した。

(小若理恵)

ここに注目!



家 乙武洋匡さん(37)

多様性

人口が減り続ける時代の、これからのキーワードとして「多様性」があります。外国人や障害者ら多様な人が活躍できる社会にすることで、日本を活性化させられると考えています。

正解ない問い 授業に

ただ、そんな国をつくっていくには、今の社会は、自分と考えや立場の違う人たちに鈍感すぎます。

これは教育に大きな問題があるからだと考えます。学校では、質問に対して一つの「正解」を教える授業が中心で、「議論をし、答えのない問題を考える」という議論を、僕らはまだ

ただ、そんな国をつくっていくには、今の社会は、自分と考えや立場の違う人たちに鈍感すぎます。

これは教育に大きな問題があるからだと考えます。学校では、質問に対して一つの「正解」を教える授業が中心で、「議論をし、答えのない問題を考える」という議論を、僕らはまだ

古屋市、保育料徴収ミス
古屋市は19日、職員の手続きミスで2010年7月～13年6月の保育料計約152万円を徴収していなかったと発表した。市は保護者に謝罪し、

保育料を請求する。市保育運営課によると、未徴収だったのは保育園児19人分。区役所職員が対象者の入力

をする際、世帯状況を誤った。3歳未満児の第3子保育制度は、第1、2子が18歳未